

# 共生対話の構築

Facilitating Dialogue for Peace and Co-existence

プロジェクトリーダー 松野明久（国際公共政策研究科教授）

学内のコメンタリー

栗本英世（人間科学研究科教授） ヴァージル・ホーキンス（国際公共政策研究科准教授） 中内政貴（国際公共政策研究科准教授）

## 1. プロジェクト概要

「共生対話」とは、共生のための対話、例えば、紛争や深刻な政治的対立、社会的亀裂があるところで、それを解決・克服・修復し共生を実現するために行う話し合いを意味します。それを「構築」とするとは、話し合いを促したり、それに向けて機運を高めたり、実際に話し合いの場を実現したりすることです。こうした活動は一般に紛争解決と呼ばれており、広い意味での平和構築の一分野と言っていいでしょう。

国家間の戦争であれば、国連を始め国際的な仲介努力が国際法に準拠しつつ行われることになります。さまざまな利害がからみ、必ずしもうまくいくとは限りませんが、少なくとも国連安全保障理事会で議論され、各国が調整して問題に取り組むということになるでしょう。一方、一国の内部で起きている民族紛争や政治的対立は、国際社会が直ちに介入するものとはならないため、解決への道筋がなかなか立たない場合があります。こうした現象は第二次大戦後世界各地に見られるものなのですが、これまでに解決したものもあれば、未だ解決していないものもあります。グローバリゼーションの時代、国際報道が増える中で、日本に住む私たちとしてももっと関心を持っていいのではないのでしょうか。

紛争解決については様々なことが行われています。ノルウェー、スウェーデン、フィンランドといった北欧諸国や、人道支援を掲げるスイスなどは国を挙げてそれに取り組んでいます。また、ヨーロッパには和平交渉の仲介や支援に特化したNGO もいくつか誕生して

います。もともと民族が複雑に分布し、民族問題が戦争のきっかけになりやすいヨーロッパでは予防、介入、仲介、平和構築といった活動が早くから発達したのです。国連もこうした国際的な機運を受け、「仲介支援ユニット」を設置し、対話の仲介に対する支援を開始しました。日本政府もカンボジアやインドネシアのアチェ、スリランカ、そしてフィリピン南部（ミンダナオ）などの和平プロセスに関与してきました。

それでは大学は何ができるかというと、調査研究と研究者・研究機関のネットワークを使った対話の実践です。大学はその持てる社会的信用や特定の利害にとらわれない立場を使って当事者たちの間を繋ぐことができるでしょう。具体的に何ができるかは状況や関係次第ですが、平和の実現のために研究を応用することを私たちは考えています。

## 2. 2019年の取り組みと成果

紛争はその段階や側面が実に多様で、研究も多様です。本プロジェクトでは解決局面の事例を学ぶために、



アントニオ・J・レデスマ大司教（フィリピン・カガヤン・デ・オロ大司教区）

## 社会的亀裂を修復する対話プロセスの促進

2019年も和平プロセスに関する研究会を開催しつつ、実際に共生対話を構築すべく活動を続けてきました。2019年2月6日には通算第3回となる研究会を開催し、広島大学から吉田修教授をお招きして、ネパールの紛争と和平プロセスについて「南アジアにおけるマオイストとネパール」と題して講演いただきました。吉田教授は、研究活動の傍らで、国際協力機構（JICA）や国連機関などとともにアジアやアフリカで紛争後の平和構築のための事業に携わられています。

ネパール共産党の歴史は古いのですが、ネパール統一共産党毛沢東主義派（マオイスト）が1996年から武装闘争を開始し、ネパールは内戦状態になってしまいました。それは2006年まで続き、政府とマオイストとの和平合意が成立しました。その後、王制廃止、制憲議会、選挙などを通じて一連の民主化が行われました。ネパールにおいて共産主義勢力が力をつけてきた背景として、吉田教授は、王政の強化、カーストに基づく支配関係の強化の歴史が存在すると指摘されました。マオイストがネパール各地に解放区をつくっていく中で、被差別的な立場に置かれてきた民族が

彼らを支持し、ネパールは王政を廃止して、連邦民主共和国に変わることになりました。ただし、少なくとも59もの民族がいる中でどのように彼らの自治を実現していくのかは難題として残っているとのことでした。

### 3. プロジェクトの今後

2020年2月、フィリピンで現在も継続している政府と共産党系武装勢力との紛争に対して、その解決の可能性を探る講演会と研究会を大阪と東京で開催しました。講師として、フィリピンのカトリック教会大司教で、フィリピン・エキュメニカル・ピース・プラットフォーム（PEPP）の共同代表として平和運動の先頭に立たれているアントニオ・レデスマ大司教を日本にお招きしました。レデスマ大司教は、紛争の根本的原因となっている土地問題や貧困の解決を求めつつ、政府と共産党系武装勢力との交渉再開を求めています。

今後も「共生対話の構築」プロジェクトでは、紛争解決に関する知見の蓄積を行いつつ、実際の紛争解決のための対話プロセスの促進を図っていきます。



レデスマ大司教による東京での講演会の様子